

熊本地震における益城町仮設住宅入居者の居住地選択意向に関する分析

熊本大学 学生会員 ○渡邊 萌

熊本大学 学生会員 佐藤嘉洋

熊本大学 正会員 円山琢也

1. 目的と背景

2016年4月14日以降に相次いで発生した熊本地震は、九州地方では初となる震度7を観測した地震である。特に益城町が被った被害は大きく、2016年12月時点で3000人以上の住民が応急仮設住宅での生活を余儀なくされている。応急仮設住宅での入居は2年間と決められており、入居者は限られた期間の中で次の住まいについて考えていかなければならない。

このような大規模災害後は自立再建が困難な世帯向けに災害公営住宅が建設されるが、その必要戸数を把握することは重要である。また、益城町直下には布田川・日奈久断層もあり、今後は益城町外に住みたいと考える住民も少なくはないと予想されるが、具体的な傾向は明らかになっていない。

以上のことを踏まえて本研究では、益城町応急仮設住宅の全世帯を対象に聞き取り調査を実施し、現時点での住まいの意向を把握する。そして、その結果を基に仮設住宅入居者の居住地選択意向モデルを構築し、総合的な分析を行う。

2. 益城町仮設住宅意識調査

調査は、益城町の応急仮設住宅に入居されている方の次の住まいの意向を把握すること、現時点で困っていること等を幅広くお伺いすることを目的として、2016年6月～2016年11月に実施した。

調査対象は益城町にある応急仮設住宅に入居している全世帯で、17団地、1562世帯であり、これらの対象世帯について調査員の各世帯訪問による聞き取り調査を行った。サンプル数は1196世帯であり、入居済み世帯数に対する調査実施率は81.4%であった。

3. 基礎分析

図1は得られた調査結果を地震前に住んでいた小学校区別に示し全世帯で得られた結果と比較したもので

キーワード 熊本地震、仮設住宅聞き取り調査、居住地選択、災害公営住宅

連絡先 〒860-8555 熊本市中央区黒髪2丁目39番1号熊本大学工学部社会環境工学科 Tel: 096-342-2044

ある。熊本市に近い広安西、広安校区は比較的自宅再建の意向が低いことがわかる。反対に飯野校区など熊本市から離れている地区だと自宅再建の意向が高い。

図2は居住地意向を世帯属性別にみたグラフである。ここでは65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯を高齢者世帯、75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯を後期高齢者世帯、また15歳以下の子供のいる世帯を子供のいる世帯とする。意向は単身世帯と非単身世帯で大きく異なっている。単身世帯だと自宅再建の意向が低くなることがわかる。また、単身世帯を65歳～74歳までの前期高齢者世帯と75歳以上の後期高齢者世帯で比較したとき、前期高齢者世帯の場合は災害公営住宅を希望する世帯が多く、後期高齢者世帯の場合だとわからないと答えている世帯が多いことがわかる。

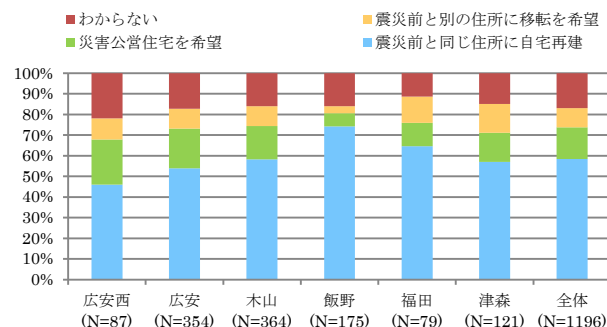


図1 益城町小学校区別の居住地意向

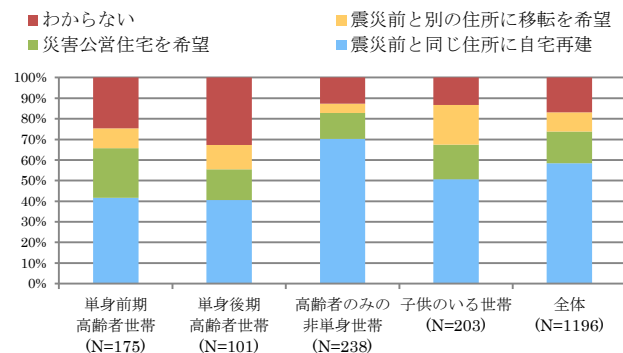


図2 世帯属性別の居住地意向

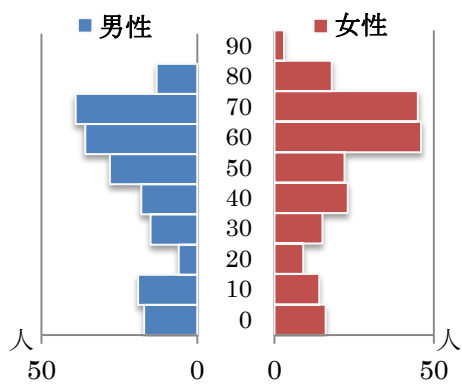


図3 災害公営住宅希望者の人口ピラミッド

図3は災害公営住宅を希望する方々の人口ピラミッドである。自力では自宅を再建できないと判断した高齢者が多く、男女ともに60歳以上の人数が多いことがわかる。また、高齢者の中には既に運転免許を持たない方も少なくないと考えられるので、災害公営住宅建設時には入居者の交通手段への配慮が重要であると考えられる。

4. 対応分析

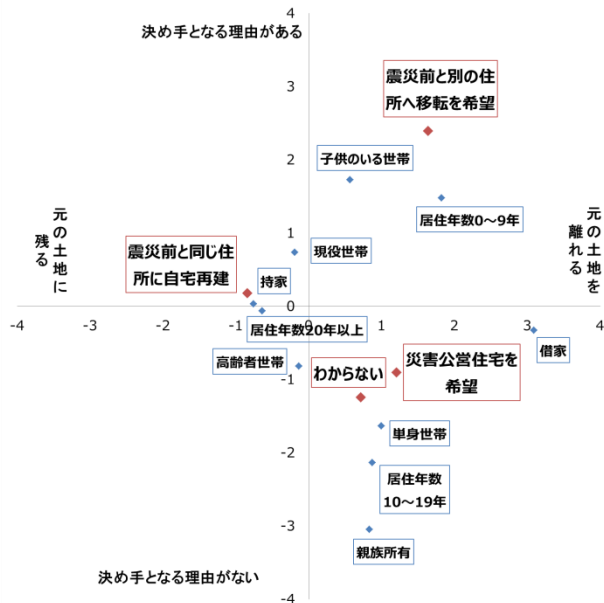


図3 居住地意向の対応分析

図3は調査結果を基に居住地選択意向と世帯の属性との対応分析を行った結果である。このことから居住年数が10年に満たない世帯の多くは移転を希望、10～19年の世帯の多くは災害公営住宅を希望しているか、もしくはわからないと答えていることが分かる。また、単身世帯の多くが災害公営住宅を希望、またはわからないと答えていることが分かる。

5. 居住地選択意向モデルの構築

以上の分析を踏まえて、居住地選択意向モデルの構築を試みた。選択肢として A:震災前と同じ住所に自宅再建, B:災害公営住宅を希望, C:益城町内への移転を希望, D:益城外を視野に入れて移転を希望, E:わからない の5つを設定し、多項ロジットモデルにより推定を行った。

推定結果を表1に示す。推定結果より、車の保有台数が多い世帯ほど駐車場を確保できる自宅の再建を望んでいることや、子供のいる世帯は益城町内の移転を希望していることが分かる。次に居住年数に関して、対応分析でも指摘した通り0～9年の世帯は移転の意向が強く、10～19年の世帯は災害公営住宅を希望、またはまだわからないと答える世帯が多いことがモデルの推定結果からも示せた。

6. おわりに

益城町が必要としている復興住宅の戸数を把握するためにも、このように発災直後の住まいに関する意識調査は重要である。将来同じような災害が起きた場合に有益な知見が得られるよう、被災者の住まいの意向がどのように変移するのかを明らかにしていく必要がある。

表1 居住地選択意向モデル推定結果

変数名	係数値	t 値
定数項(A)	3.28	9.75 ***
定数項(B)	1.01	2.29 **
定数項(C)	0.84	3.34 ***
定数項(E)	2.14	8.85 ***
経過日数(B)	0.68	2.82 ***
車の保有台数(A)	0.56	6.38 ***
子供ダミー(C)	0.93	3.22 ***
杉堂地区ダミー(C,D)	2.67	6.75 ***
居住年数ダミー 0～9年(C,D)	0.64	2.41 **
居住年数ダミー 10～19年(B,E)	0.76	2.56 **
居住年数ダミー 20年以上(A)	-0.16	-0.62
単身世帯ダミー(B,E)	0.49	2.77 **
サンプル数	1154	
初期尤度	-1787.61	
最終尤度	-1094.78	
決定係数	0.39	
修正済み決定係数	0.38	

※*は 10%有意, **は 5%有意, ***は 1%有意となったパラメータを表す。() の中はその変数がどの選択肢に含まれているかを表す。

謝辞：仮設聞き取り調査には熊本学園大、熊本県立大、九州大、佐賀大、九州工業大、大分大、鹿児島大、青山学院大、関西学院大、自治医科大、慶応義塾大、東京大、京都大の皆様のご協力をいただきました。深く感謝申し上げます。